

公的介護保険制度・在宅サービスの利用限度額

公的介護保険制度のサービス支給限度額(*1)

要介護度	在宅サービスの利用限度額 (現物給付)	自己負担額(*2) (左記の1割)
要支援1	50,320円	5,032円
要支援2	105,310円	10,531円
要介護1	167,650円	16,765円
要介護2	197,050円	19,705円
要介護3	270,480円	27,048円
要介護4	309,380円	30,938円
要介護5	362,170円	36,217円

例：65歳以上で要介護3の方が限度額までサービスを受けた場合

月々 27,048円×12か月＝年間 約32万円
⇒介護の平均期間は5年1か月(*3)
仮に介護が5年続いた場合自己負担額は、
約 **162**万円

介護に要した費用のうち、一時費用のこれまでの平均額(住宅改造や介護用ベッドの購入など一時的にかかった費用)
平均約 **74**万円(*3)



ポイント

公的介護保険制度のサービスを受けることができて、自己負担額への備えは必要です！



約 **236**万円 程度は準備したいですね！

- (*1)厚生労働省「介護給付費分科会 2019年度介護報酬改定について」から
- (*2)第1号被保険者については、所得金額によって自己負担割合が2割または3割となる場合があります。
- (*3)公益財団法人生命保険文化センター 2021(令和3)年度生命保険に関する全国実態調査(速報版)から

- 保険商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり一定款・約款」等を必ずご覧ください。
- 利用限度額を超えてサービスを利用した場合や、公的介護保険対象外のサービスを利用した場合は、その全額が自己負担になります。
- 公的介護保険制度について、2023年1月現在の厚生労働省発表の内容をとりまとめたものです。
公的介護保険制度についての詳細は、市町村・特別区にお問い合わせください。障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを受けられることがあります。